

# 平成28年度 普通会計 決算状況

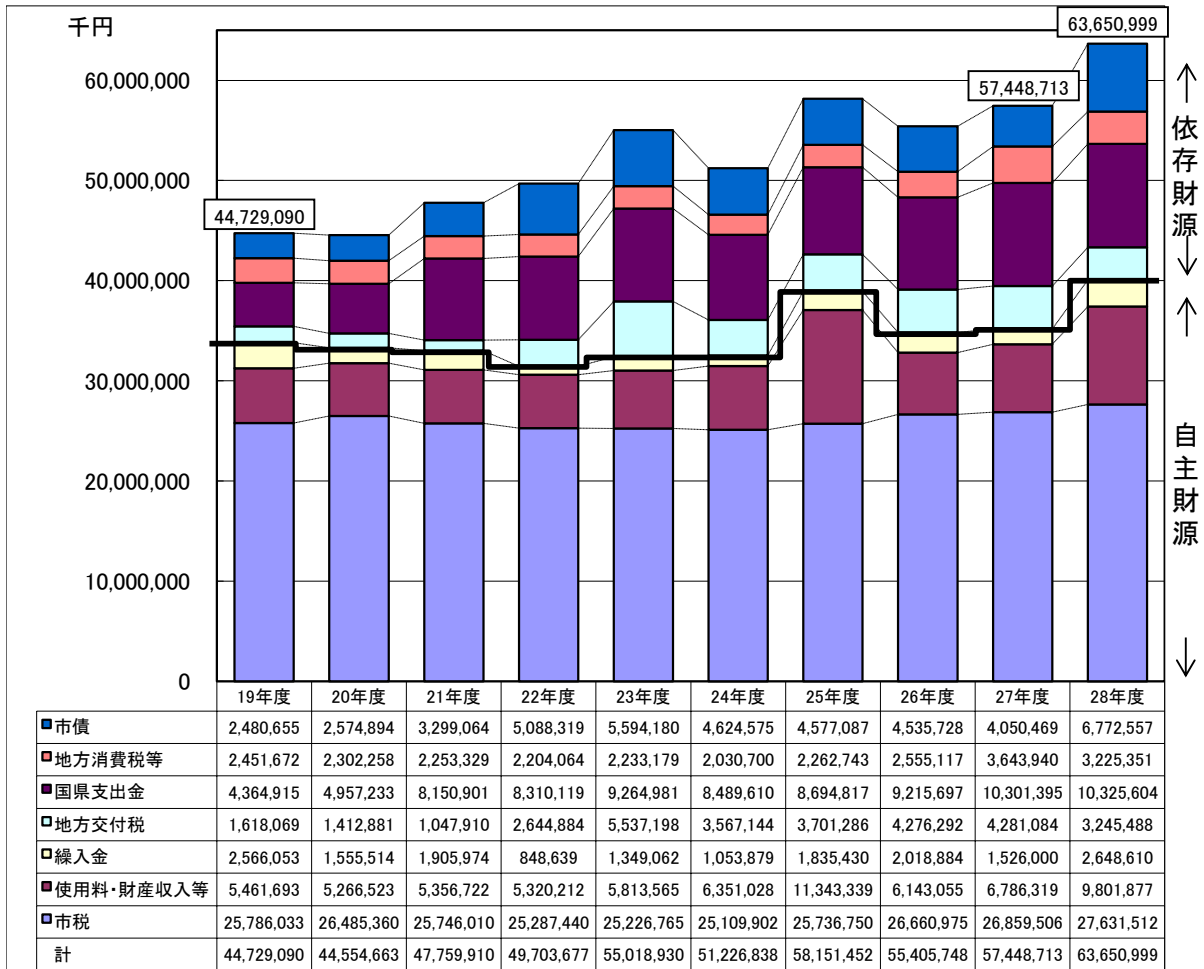
普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。

この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

- 1 歳入決算の推移
- 2 市税収入の推移(項目別)
- 3 市税収入の推移(納税義務者)
- 4 歳出決算の推移
- 5 扶助費の推移
- 6 債務残高の推移
- 7 類似団体との比較:市債残高
- 8 基金残高の推移
- 9 類似団体との比較:基金残高
- 10 経常収支比率の推移
- 11 類似団体との比較:経常収支比率
- 12 施設の運営管理費・財源・利用状況
  - その1:保育所・幼稚園
  - その2:こども園・小学校
  - その3:中学校・高等学校
  - その4:放課後児童会・公民館
  - その5:社会教育施設・自治振興施設・図書館
  - その6:体育施設

平成29年10月  
習志野市財政課

# 1 過去10年間の歳入決算推移



市税は、景気の回復や税制改正などの影響によって増加傾向にありましたが、平成20年秋の世界的経済情勢の悪化により、平成21年度から減少傾向に転じました。平成25年度からは再び増加に転じ、平成28年度は景気回復の影響などによる市民税の増、大規模マンションの新築等による固定資産税の増などにより、平成27年度と比較して、2.9%、約7億7千2百万円の増額となりました。

使用料・財産収入等が平成25年度、平成28年度に大幅に増加したのは、それぞれ仲よし幼稚園跡地、(仮称)第二斎場用地の売却による不動産売払収入の増で、特殊要因によるものです。

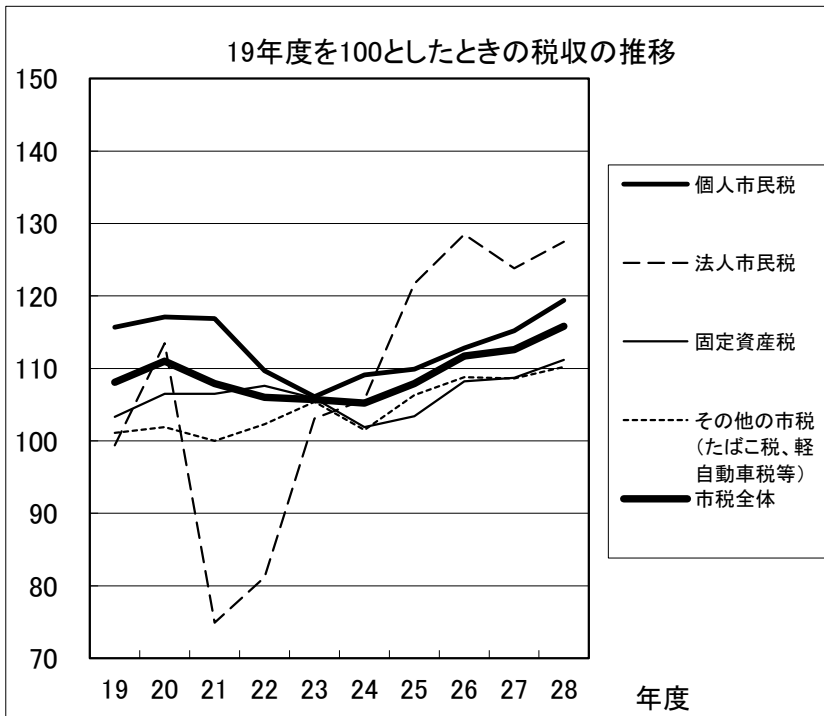
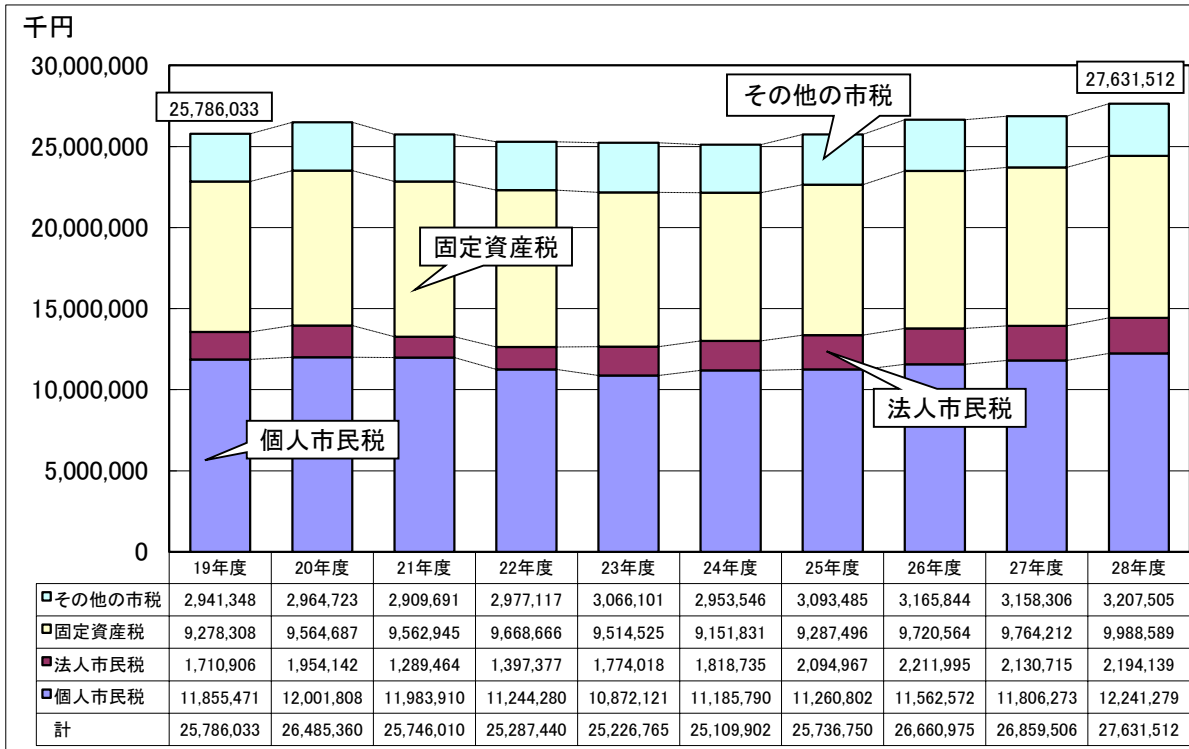
国県支出金が平成21年度から大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取組や、子ども手当の創設、生活保護をはじめとする扶助費の増加に伴うものです。

また、平成26年度は消費税率引上げの影響等を踏まえ、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が、平成27年度は地域住民生活等緊急支援のため地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が、平成28年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金が設けられたことなどにより、増加したものです。

地方消費税等が平成27年度に大幅に増加したのは、消費税等の税率改定影響額が同年ベースで収入されたことにより地方消費税交付金が増加したことによるものです。

地方交付税は平成23年度に震災復興特別交付税が創設され、大幅に増加しました。平成28年度は、災害復旧事業の終息に伴い、震災復興特別交付税が減少したほか、普通交付税において市税収入の増に伴い基準財政需要額に対する財源不足額が減少したため、減少したものです。

## 2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



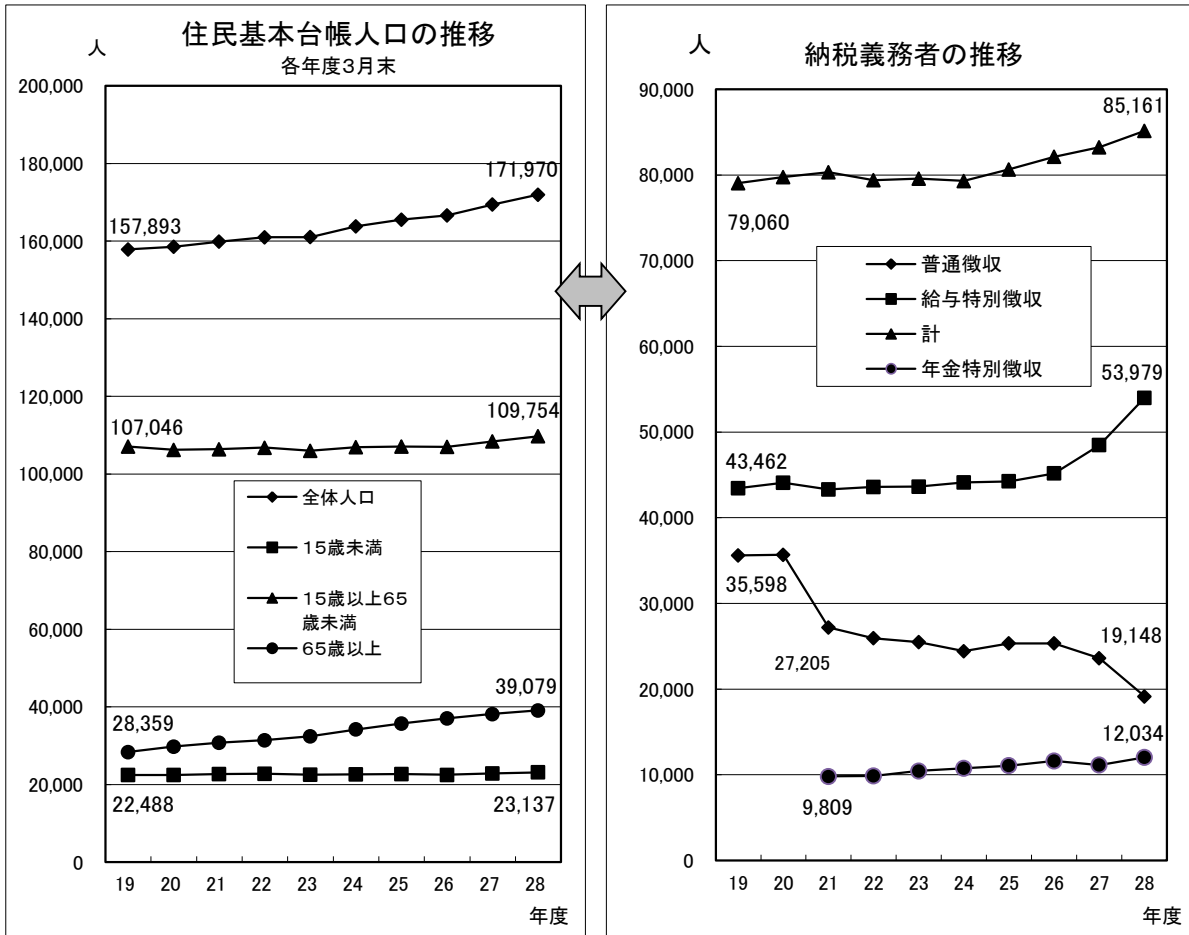
個人市民税は、リーマンショックなど経済情勢が変化中、平成21年度から減少に転じていましたが、平成24年度からは年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加となっています。また、平成28年度は奏の杜地区の居住者増加に伴う納税義務者数増加等により、増加となっています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目です。なお、平成28年度は、主要法人の増益により前年度に比べ、3.0%、約6千3百万円の増加となりました。

市税収入は収入の根幹を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。  
(自主財源比率 H26年度 62.9% → H27年度 61.2% → H28年度 63.1% )

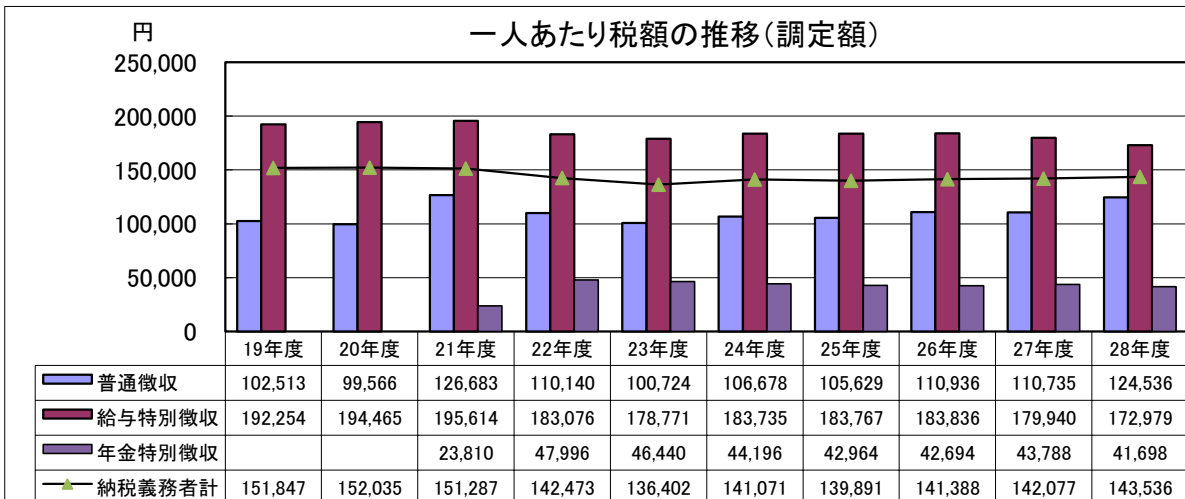
平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、また平成25年度からは債権管理課を創設し、徴収対策の強化を図っています。

### 3 過去10年間の市民税収入の推移(納税義務者)



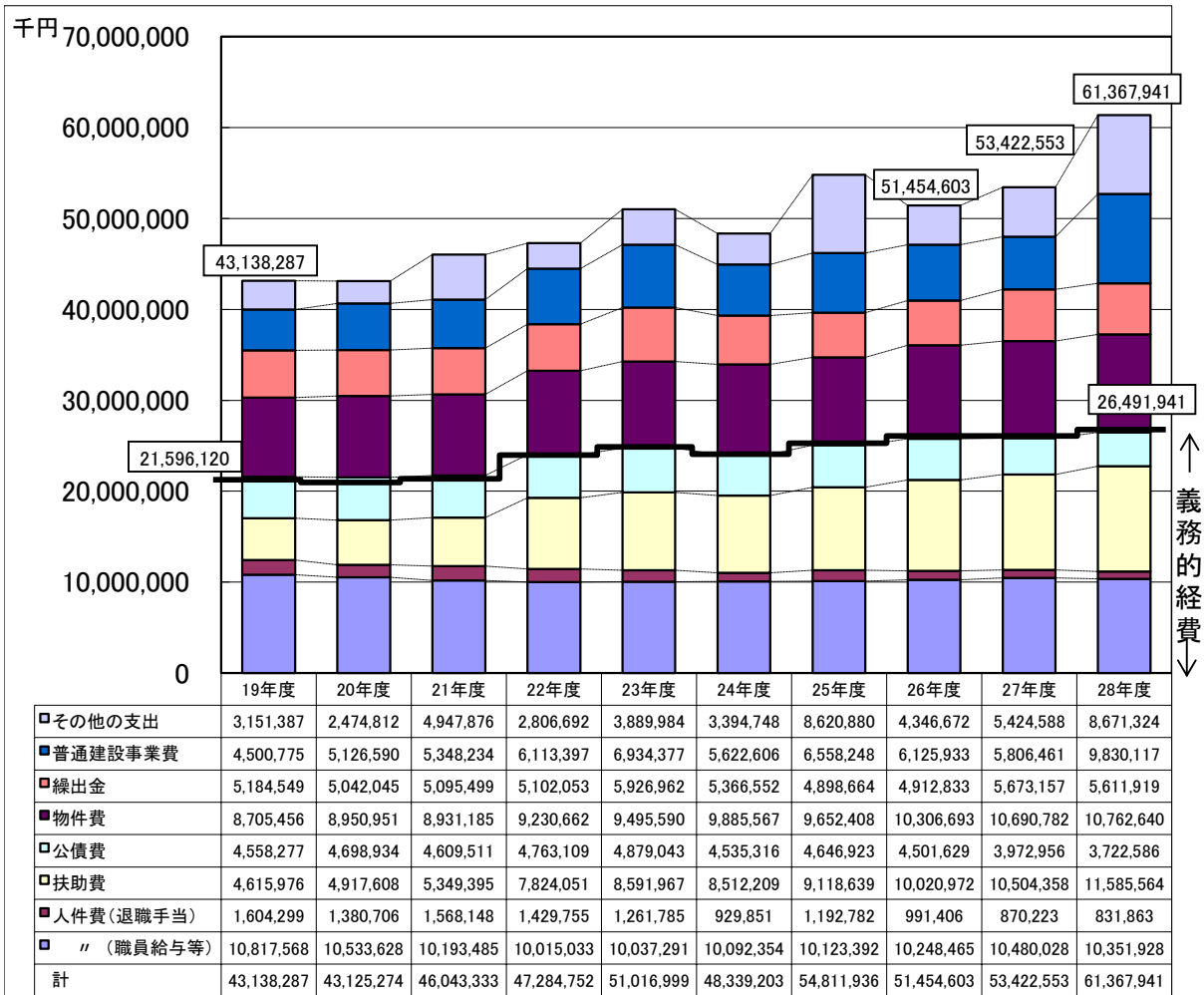
人口の推移では、全体人口は現在においても増加傾向となっていますが、そのうち、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干の増加となっており、65歳以上の老年人口はこの10年間で大幅な増加となっています。

あわせて右側の納税義務者を見てみると、給与所得者等の特別徴収者は増加となっています。年金特別徴収者は制度が開始した平成21年度から増加傾向にあります。



一人あたりの税額は、28年度は給与特別徴収及び年金特別徴収は減少し、普通徴収は増加しています。今後の高齢化の進展においては、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

#### 4 過去10年間の歳出決算推移



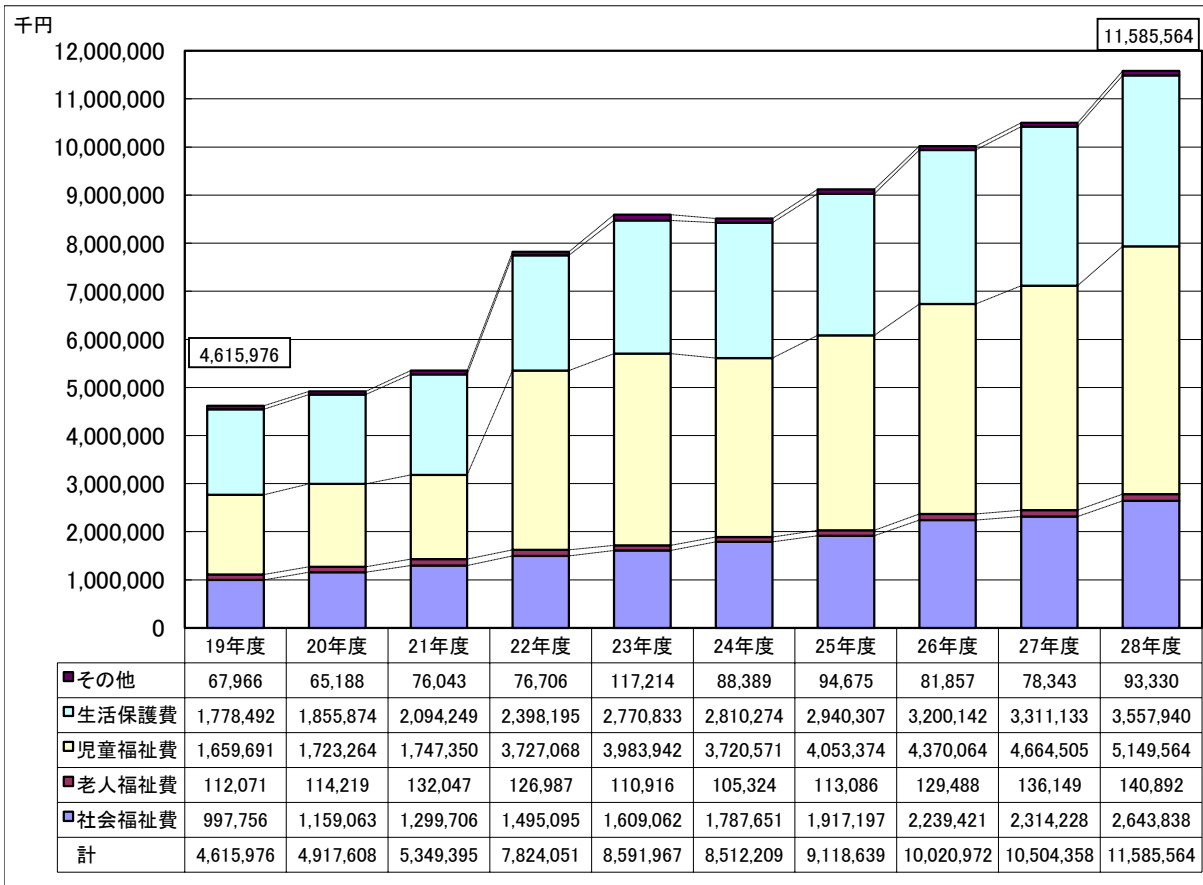
人件費(職員給与等)については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、平成22年度までは減少していましたが、平成23年度からは増加傾向にあります。

普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。  
平成28年度については、新庁舎建設工事費、市営住宅大規模改修事業、小学校大規模改造事業を実施しました。

平成28年度の扶助費は、民間認可保育所運営費助成事業、生活保護費、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、児童福祉法に基づく給付事業などにより、増加しました。

平成21年度においてその他の支出が突出しているのは、定額給付金の取り組みによるもの、平成25年度は仲よし幼稚園跡地、平成28年度は(仮称)第二斎場用地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金に積み立てた特殊要因による増です。

## 5 過去10年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。特に近年では児童福祉費が、平成22年度に子ども手当の創設により大幅に増加となり、平成28年度は、民間認可保育所運営費助成事業等で増加となりました。

また、高齢化の進展により生活保護費が、障害者総合支援法に基づく給付事業の増により社会福祉費も、増加傾向であります。

増加要因の主なものは、

生活保護費	H28	H27	伸び	(単位: 千円)
生活保護費	3,557,769	3,310,997	246,772	

被保護世帯数の増による影響が考えられます。

児童福祉費	H28	H27	伸び	(単位: 千円)
民間認可保育所運営費助成事業	939,292	664,021	275,271	

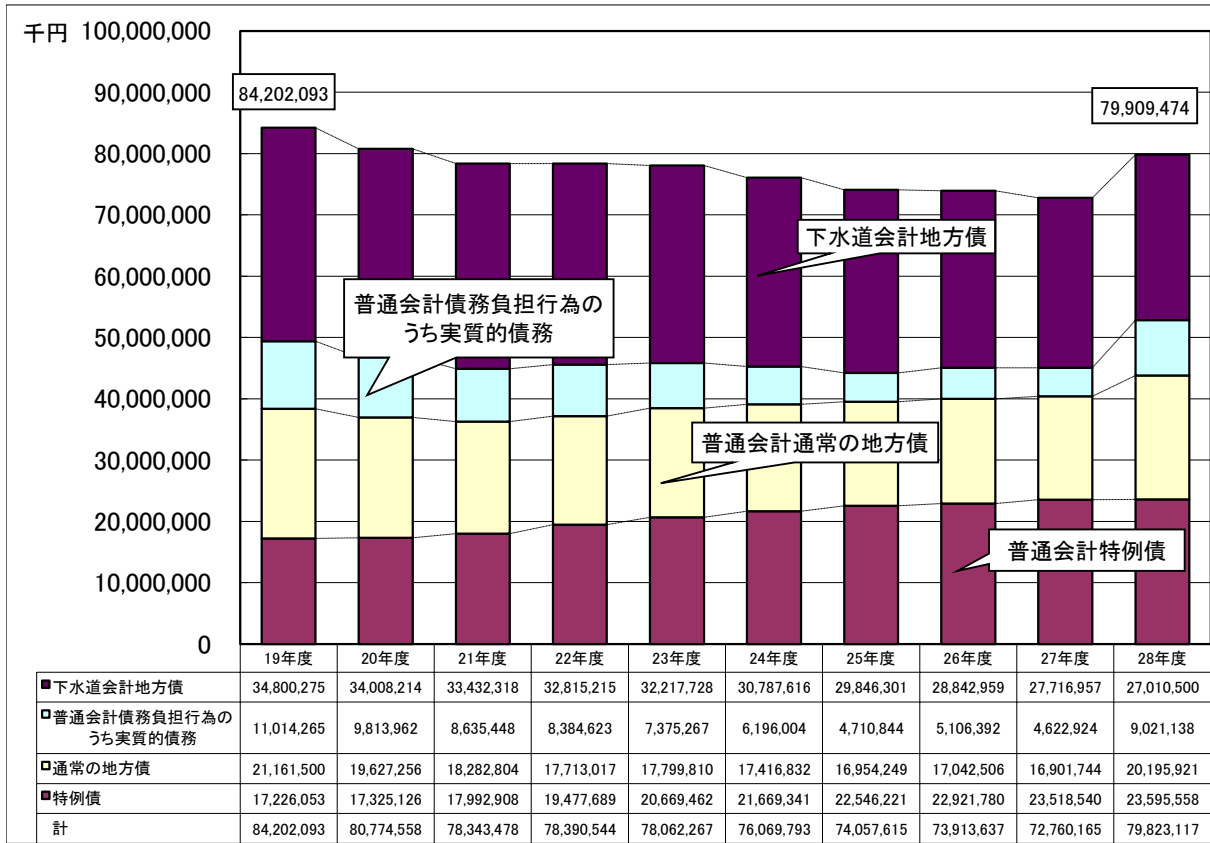
民間認可保育所に加え、小規模保育事業所の運営に係る費用について助成したことによるものです。

児童福祉法に基づく給付事業	H28	H27	伸び	(単位: 千円)
放課後等デイサービスなどの利用者数の増によるものです。	392,705	260,159	132,546	

社会福祉費	H28	H27	伸び	(単位: 千円)
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	339,192	77,700	261,492	

上記給付金の支給によるものです。

## 6 実質的債務残高の推移



### ◇28年度末 用途別債務残高の内訳

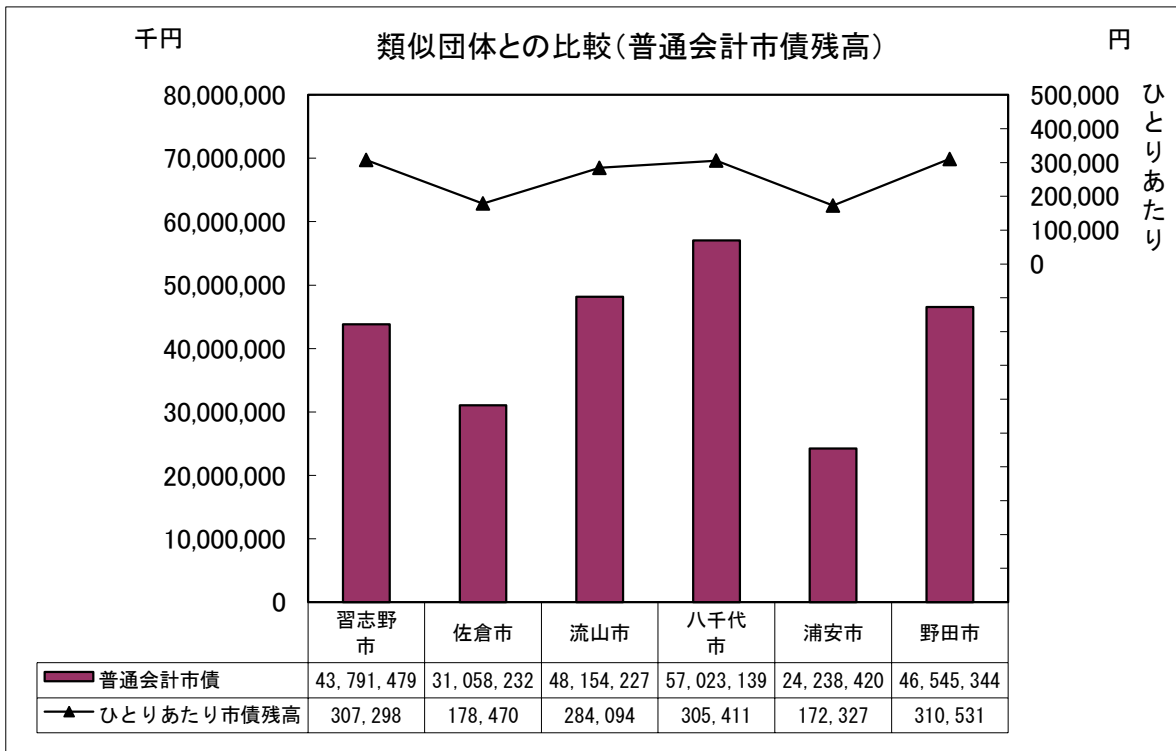
区分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	43,791,479	道路・街路	41億円
		新庁舎	37億円
		小中学校	40億円
		保育所・幼稚園・こども園	19億円
		新清掃工場	16億円
		公営住宅	10億円
		JR津田沼駅南口周辺開発	9億円
		減税補てん債	12億円
		臨時財政対策債	223億円
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	9,021,138	大久保地区公共施設再生整備・維持管理運営PFI事業	42億円
		JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	19億円
		公園用地	9億円
		道路・街路用地	6億円
下水道会計地方債	27,010,500	下水道	261億円
計	79,823,117		

特例債 (他にもあり)

借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきました。近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加が、債務残高の増加要因となっています。

平成28年度は新庁舎の本体工事、市営住宅や小学校の大規模改修工事の実施などによる地方債の増、大久保地区公共施設再生整備・維持管理PFI事業などの債務負担行為の設定により大幅な増加となっています。

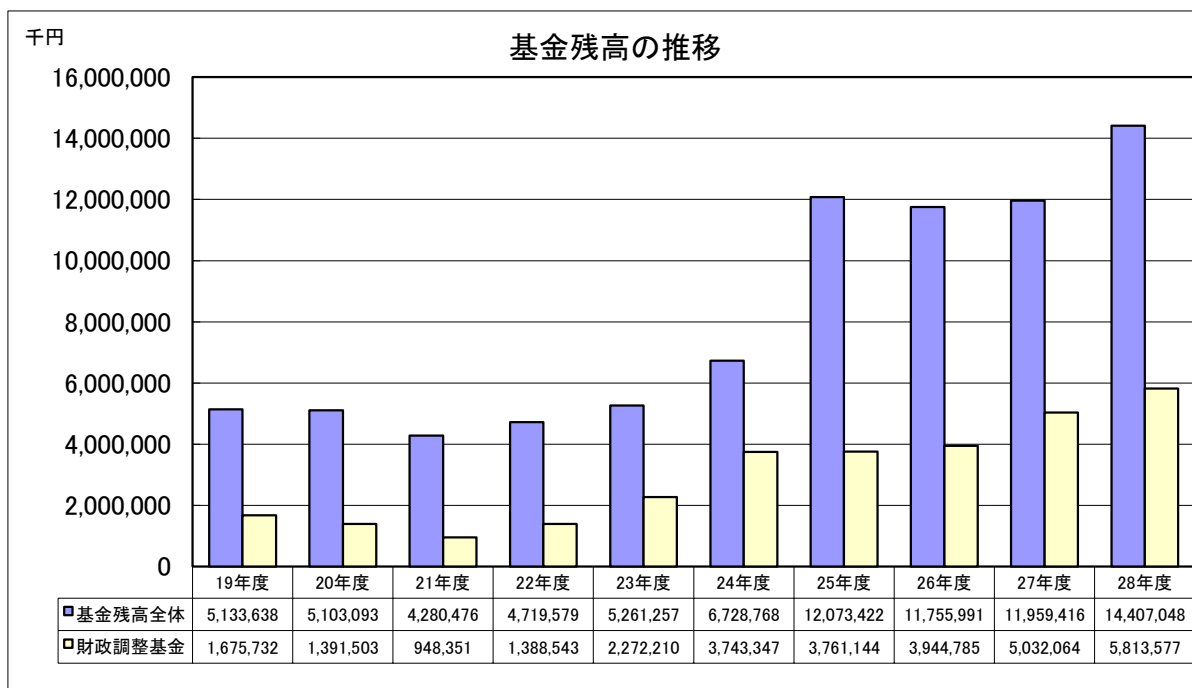
## 7 類似団体との比較:市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、下水道会計などの債務は含んでいません。



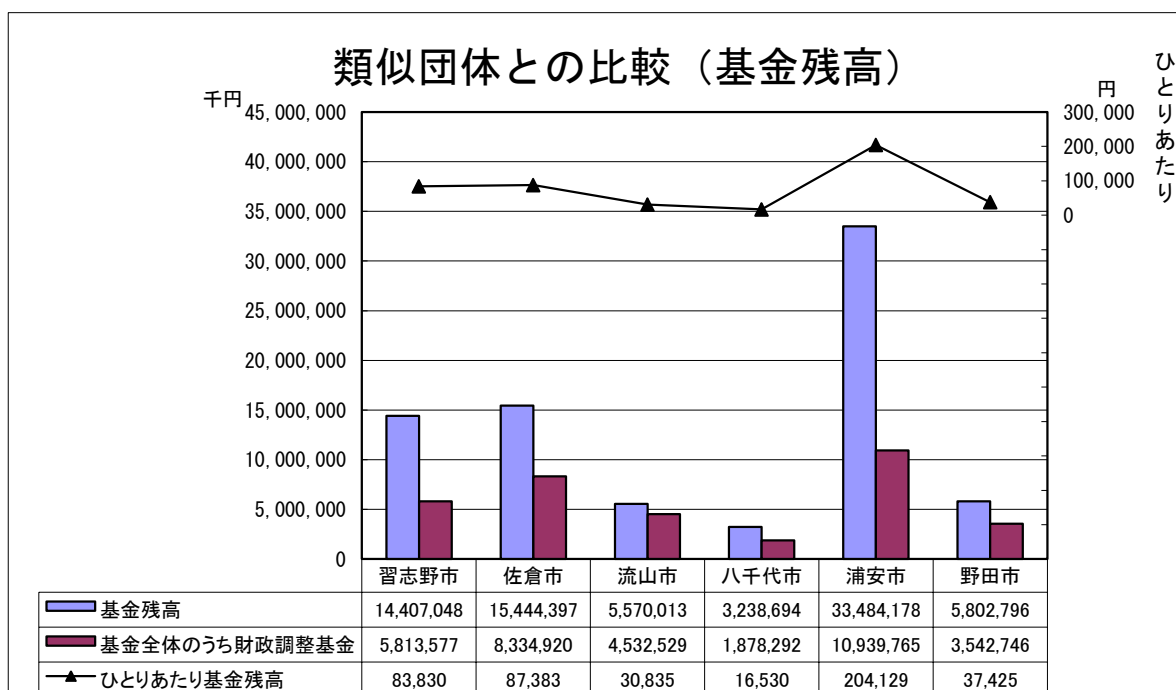
## 8 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地、平成28年度に(仮称)第二斎場用地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金に積み立てた特殊要因があったことにより、大幅に増加しております。

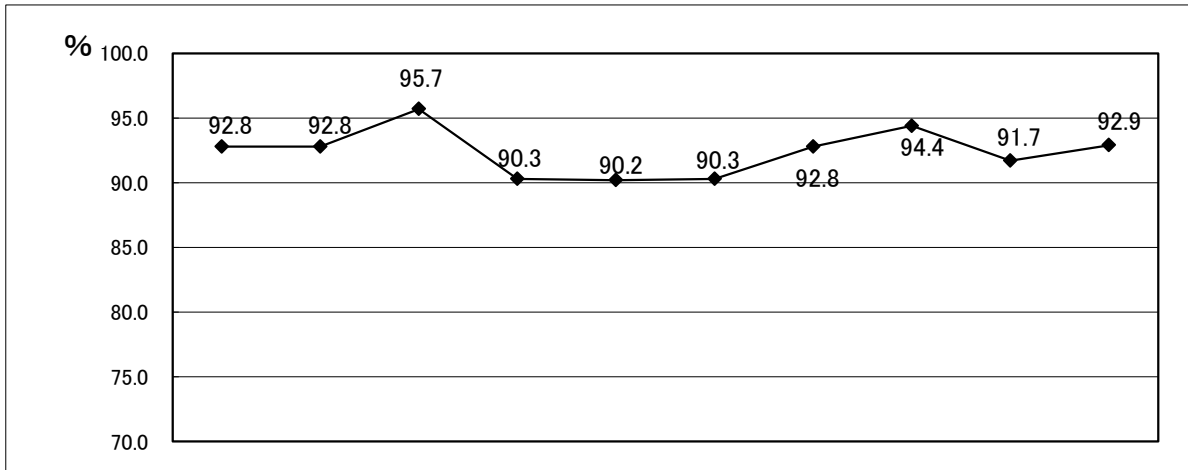
財政調整基金が平成22年度より増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものです。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

## 9 類似団体との比較: 基金残高

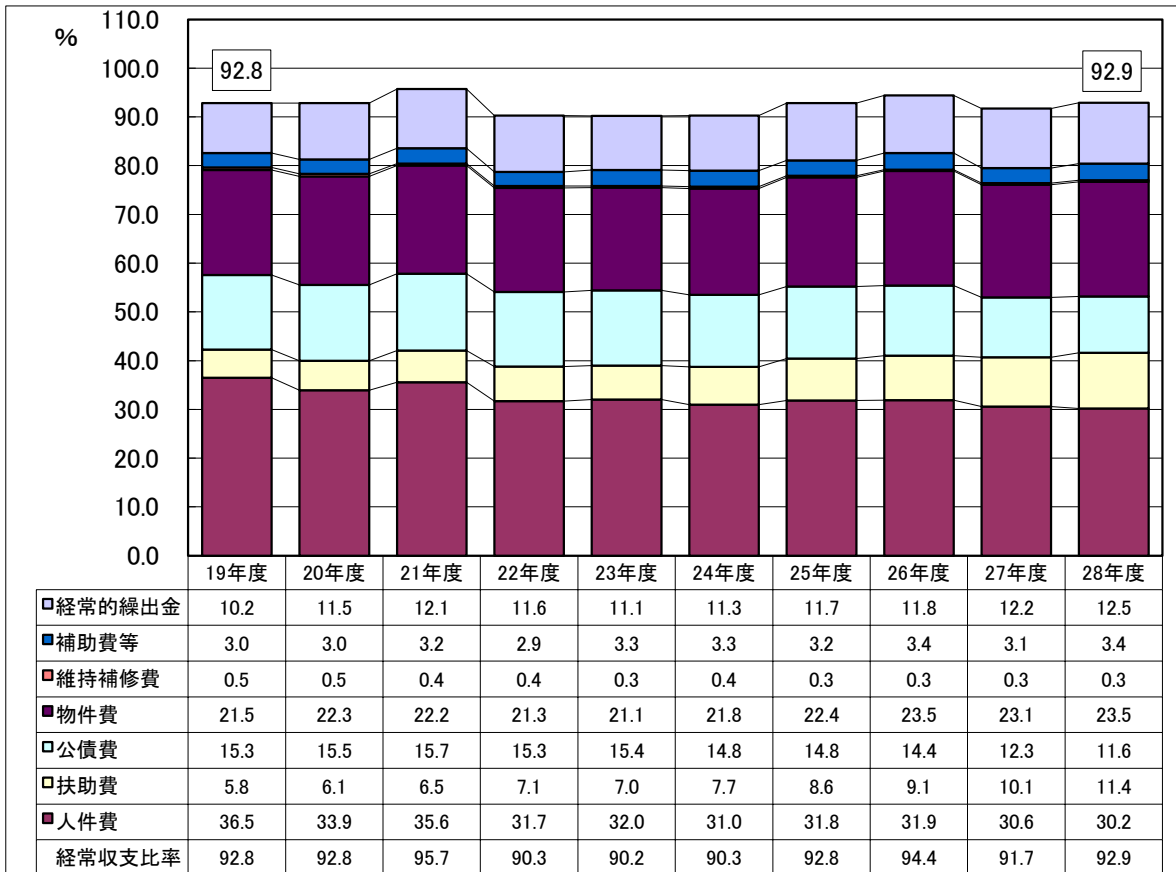


上のグラフは、基金残高を比較したものです。

## 10 経常収支比率の推移



内訳は

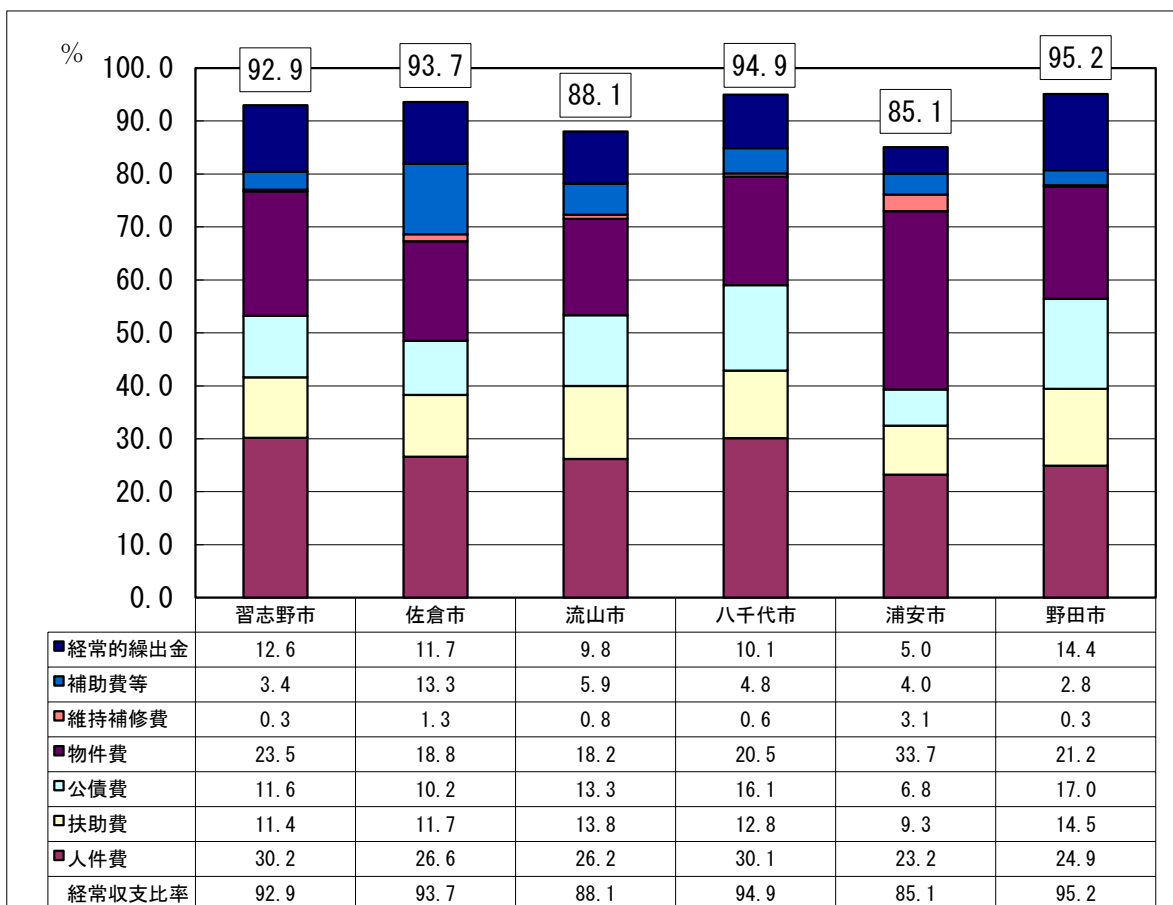


経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。

この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

平成27年度は、市税や地方消費税交付金の増により、前年度と比較して2.7ポイント減となっていました。平成28年度は、扶助費や補助費等が増加したことにより、前年度と比較して1.2ポイント増となっています。

## 11 類似団体との比較: 経常収支比率



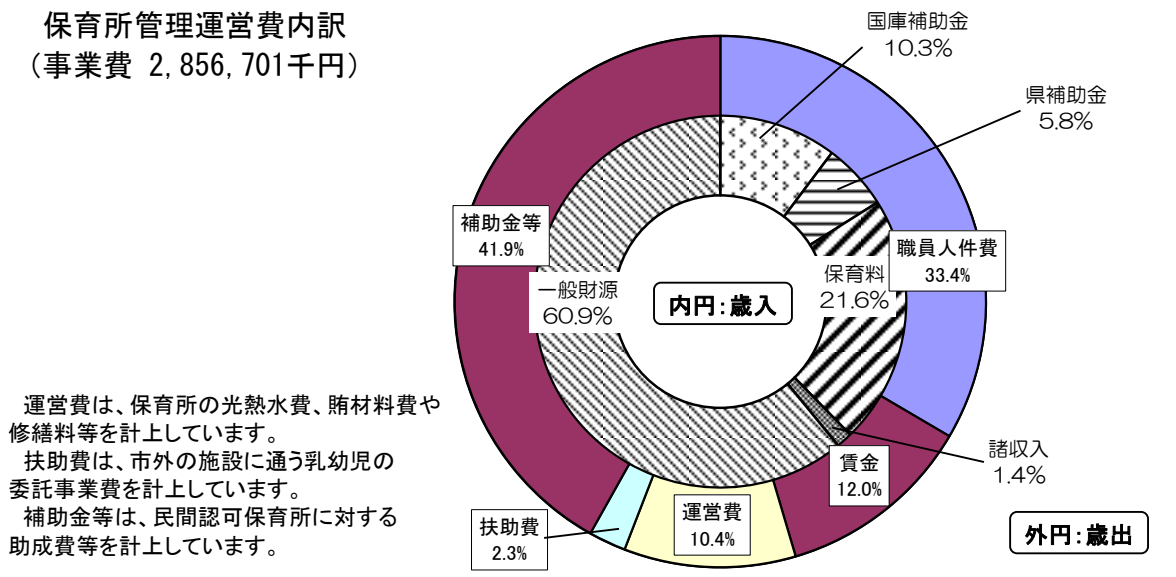
※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

## 12 施設の運営管理費・財源・利用状況(その1)

### 保育所

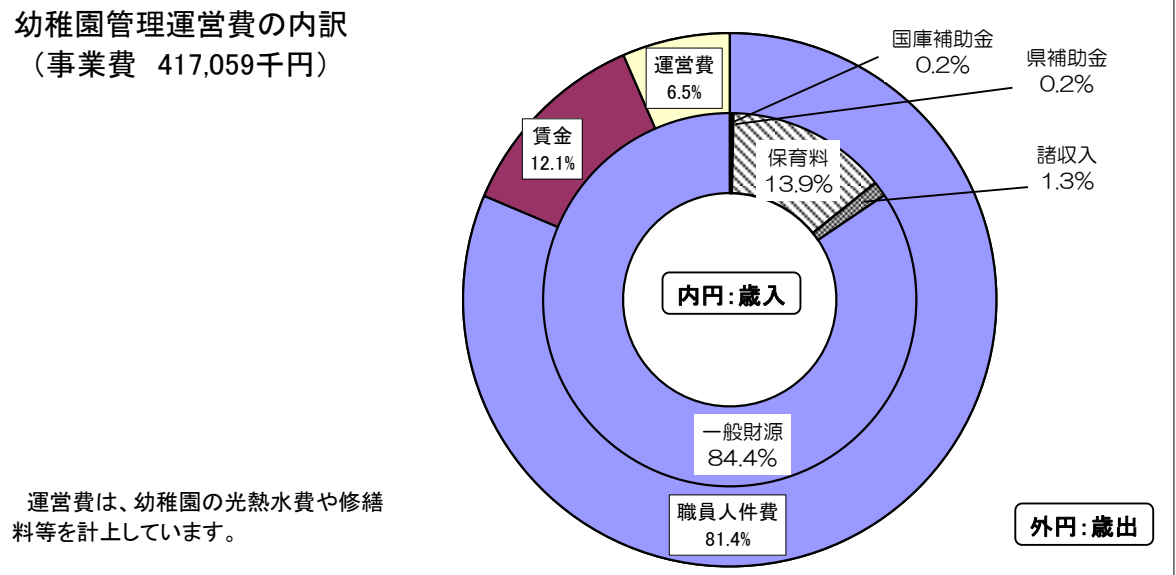
**保育所管理運営費内訳**  
(事業費 2,856,701千円)



◇データ	保育所数(民間認可保育所6所含む)	16 所
	入所児童数(29年3月1日入所状況)	1,758 人
	1保育所あたりの平均児童数	110 人
	1児童あたり1年間にかかる経費	1,624,972 円
	うち保育料	351,764 円
	うち一般財源	990,039 円

### 幼稚園

**幼稚園管理運営費の内訳**  
(事業費 417,059千円)

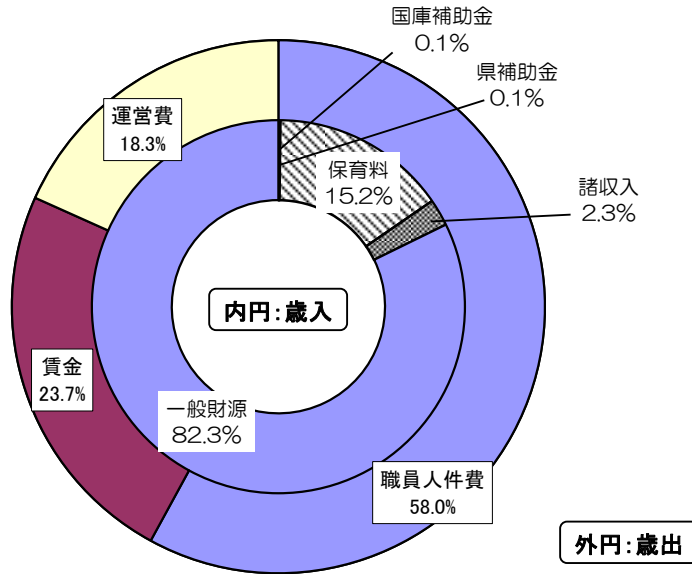


◇データ	幼稚園数	11 園
	児童数(28年5月1日現在)	600 人
	1幼稚園あたりの平均児童数	55 人
	1児童あたり1年間にかかる経費	695,098 円
	うち保育料	96,735 円
	うち一般財源	587,048 円

## 12 施設の運営管理費・財源・利用状況(その2)

### こども園

こども園管理運営費の内訳  
(事業費 841,871千円)

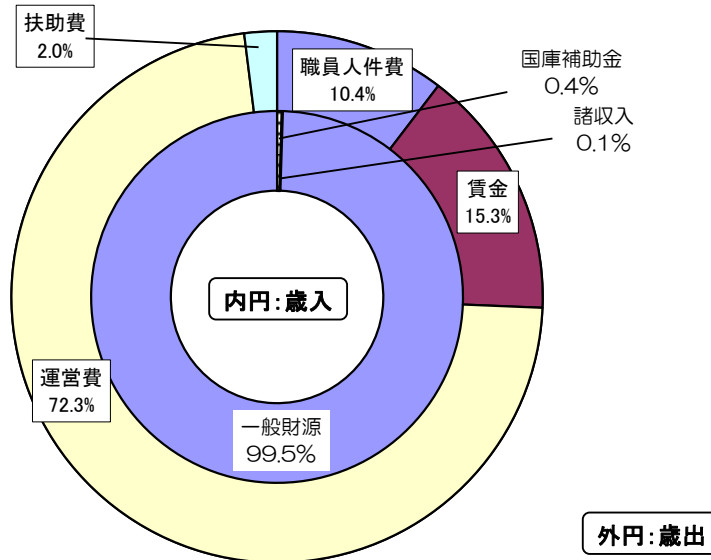


運営費は、こども園の光熱水費や修繕料等を計上しています。

◇データ	こども園数	3 園
	児童数	617 人
	1園あたりの平均児童数	206 人
	1児童あたり1年間にかかる経費	1,364,459 円
	うち保育料	207,707 円
	うち一般財源	1,122,288 円

### 小学校

小学校管理運営費内訳  
(事業費 531,715千円)



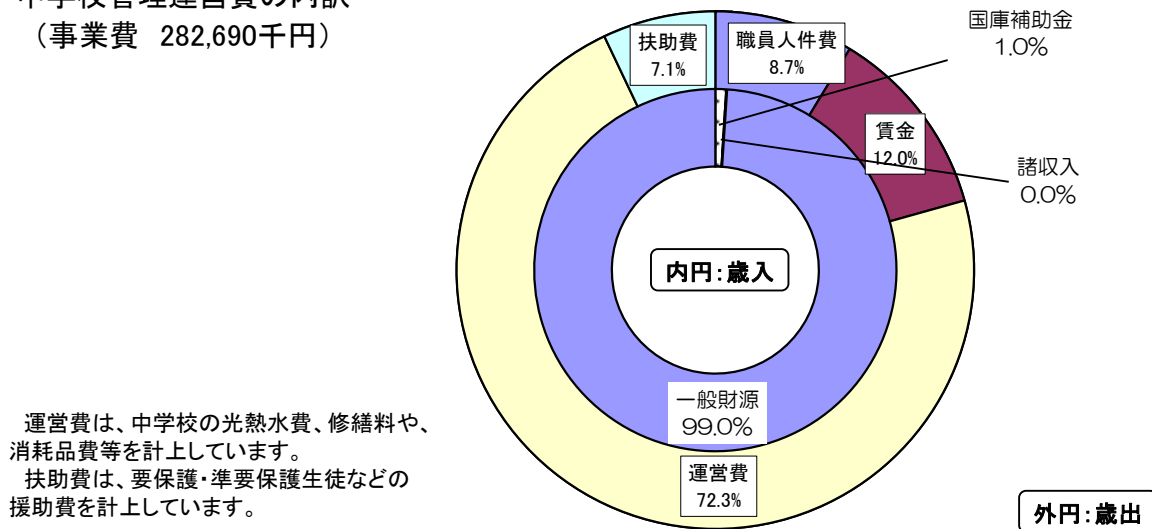
運営費は、小学校の光熱水費、修繕料や、消耗品費等を計上しています。  
扶助費は、要保護・準要保護児童などの援助費を計上しています。

◇データ	小学校数	16 校
	児童数(28年5月1日学校基本調査)	8,807 人
	1小学校あたりの平均児童数	550 人
	1児童あたり1年間にかかる経費	60,374 円
	うち一般財源	60,074 円

## 12 施設の運営管理費・財源・利用状況(その3)

### 中学校

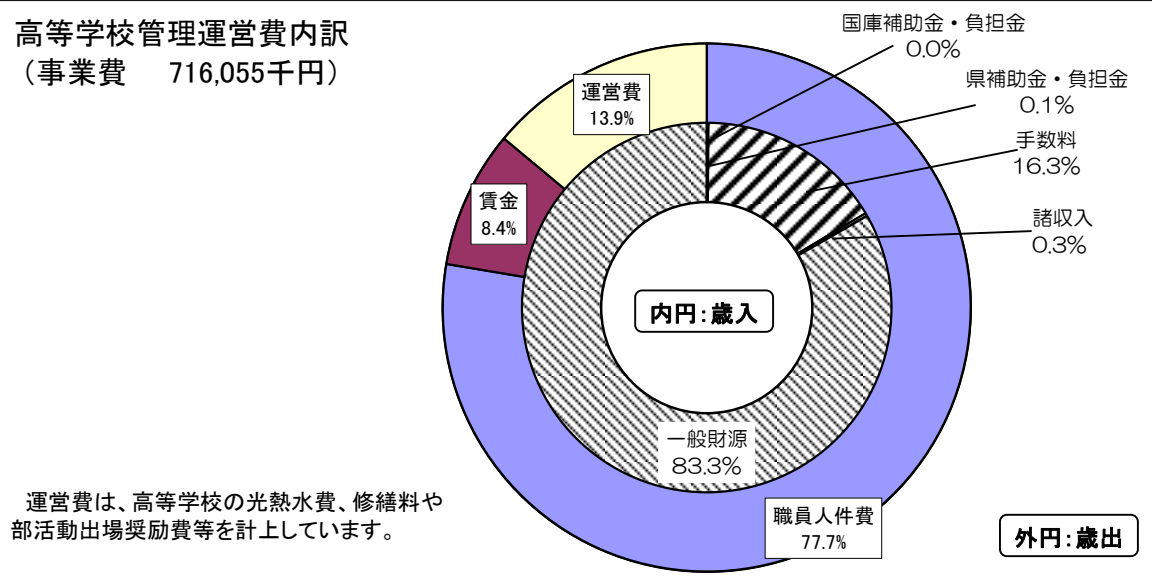
中学校管理運営費の内訳  
(事業費 282,690千円)



◇データ	中学校数	7校
	生徒数(28年5月1日学校基本調査)	4,198人
	1中学校あたりの平均生徒数	600人
	1生徒あたり1年間にかかる経費	67,339円
	うち一般財源	66,640円

### 高等学校

高等学校管理運営費内訳  
(事業費 716,055千円)

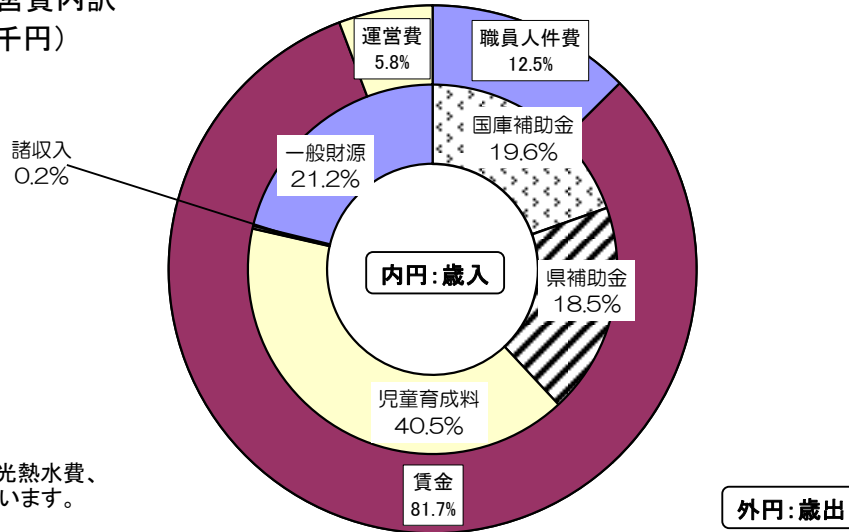


◇データ	高等学校数	1校
	生徒数(28年5月1日学校基本調査)	959人
	1生徒あたり1年間にかかる経費	746,668円
	うち一般財源	621,639円

## 12 施設の運営管理費・財源・利用状況(その4)

### 放課後児童会

放課後児童会管理運営費内訳  
(事業費 224,213千円)

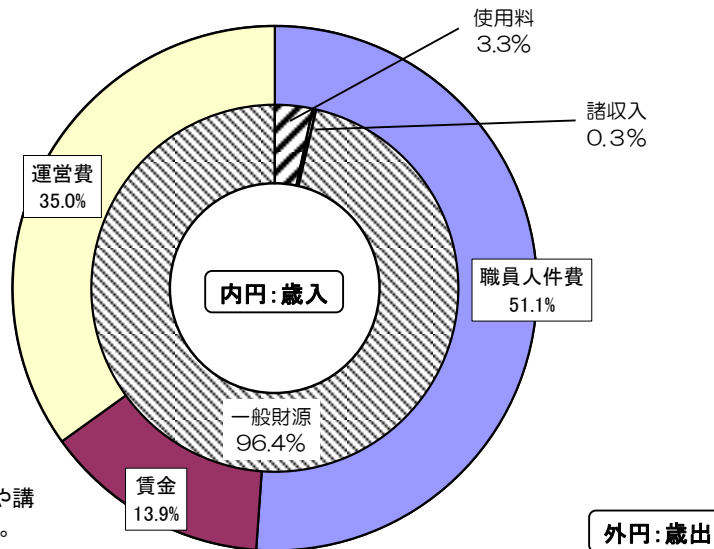


運営費は、放課後児童会の光熱水費、修繕料や通信費等を計上しています。

◇データ	項目	数値
	児童会数	22ヶ所
	児童数(29年3月末)	949人
	1児童会あたりの平均児童数	43人
	1児童あたり1年間にかかる経費	236,262円
	うち児童育成料	95,655円
	うち一般財源	50,075円

### 公民館

公民館管理運営費内訳  
(事業費 291,064千円)



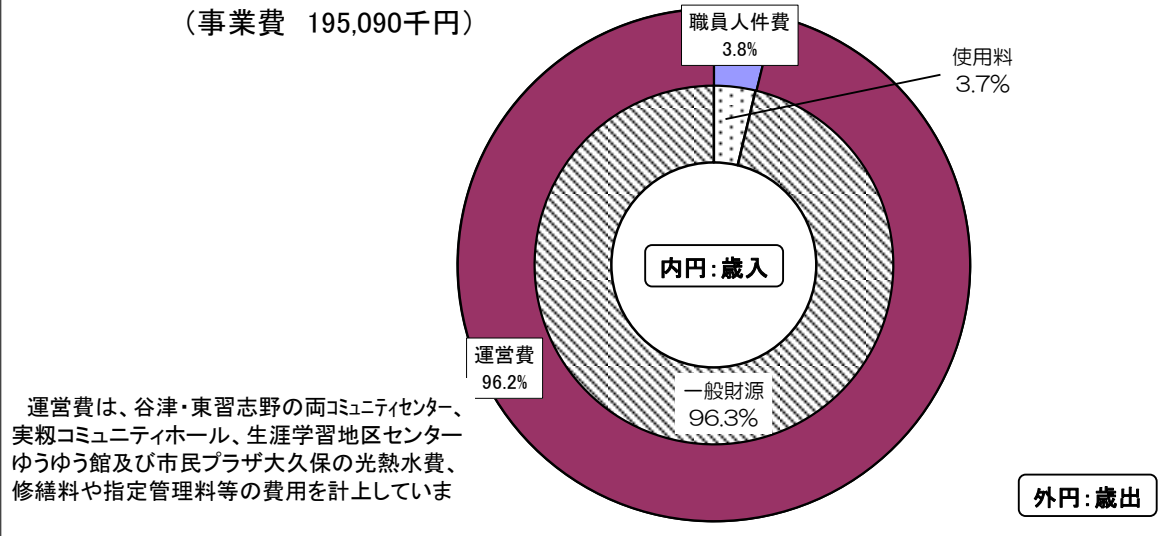
運営費は、7公民館の光熱水費、修繕料や講座の運営に要する費用等を計上しています。

◇データ	項目	数値
	公民館数	7館
	利用者数(28年度)	485,857人
	1公民館あたりの利用者数	69,408人
	1利用者あたりにかかる経費	599円
	うち一般財源	577円

## 12 施設の運営管理費・財源・利用状況(その5)

### 社会教育施設及び自治振興施設

社会教育施設及び自治振興施設管理運営費内訳  
(事業費 195,090千円)

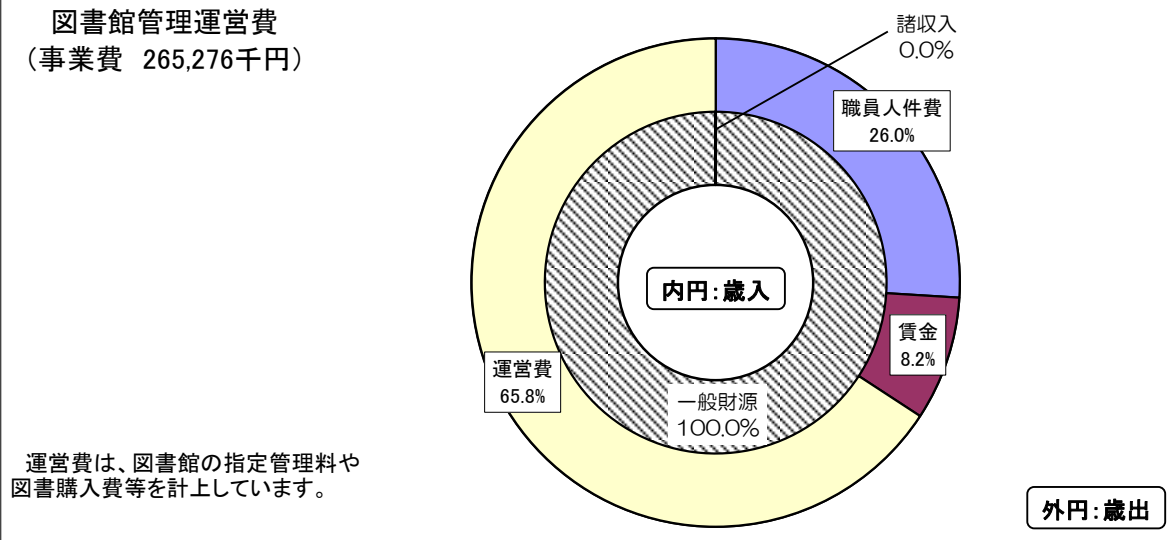


◇データ

コミュニティセンター数	5 館
利用者数(28年度)	305,128 人
1センターあたりの利用者数	61,026 人
1利用者あたりにかかる経費	639 円
うち一般財源	615 円

### 図書館

図書館管理運営費  
(事業費 265,276千円)



◇データ

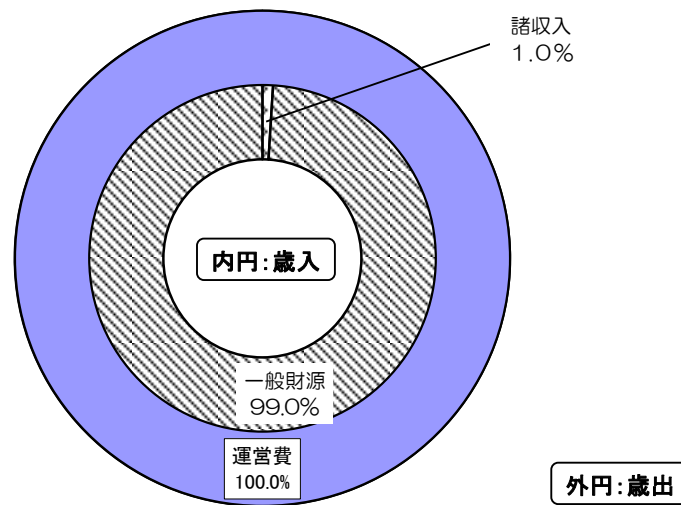
図書館数	5 館
貸出冊数(28年度)	1,045,164 冊
1図書館あたりの貸出冊数	209,033 冊
1貸出冊あたりにかかる経費	253.8 円
うち一般財源	253.8 円



## 12 施設の運営管理費・財源・利用状況(その6)

### 体育施設

体育施設管理運営費内訳  
(事業費 151,681千円)



運営費は、11体育施設の光熱水費や指定管理料等を計上しています。  
体育施設使用料については、利用料金制を導入しており、指定管理者の収入となっているため、本グラフには反映されません。

◇データ

対象施設	施設数
テニスコート	4 施設
体育館	2 施設
サッカー場	1 施設
野球場	1 施設
水泳プール	0 施設
パークゴルフ場	2 施設
フットサル場	1 施設
利用人数(28年度)	636,243 人
1利用者あたりにかかる経費	238 円
うち一般財源	236 円

